



STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ2011 推進ニュース

— 介護ウェーブの “Big Wave” をおこそう! —

新方針「介護ウェーブ2011後半戦の方針」を具体化し介護改善要求の声を国会に届けよう!

大阪市会事務局議事担当者に陳情書(4,505筆)を提出!

「要支援1・2」で介護保険が使えなくなる「総合事業」を持ち込まないで下さい(大阪)



12月5日(月)に、現在各事業所で取り組まれている、『「介護予防・生活支援総合事業」についての陳情書～「要支援1・2」で介護保険が使えなくなる「総合事業」を持ち込まないで下さい!!～』の提出行動が行われました。提出行動には事務局を含め淀川勤労者厚生協会、ヘルスコープおおさか、南大阪医療生協から8名が参加し、大阪市会事務局の担当者に陳情書4,505筆を提出しました。

提出時には、北山良三議員(日本共産党大阪府市会議員)が同席し、われわれの陳情趣旨に耳を傾けていただき、ともにがんばっていくことを話してくれました。

提出された陳情書は12月27日に開催される大阪市議会へかけられることになり、12月26日までに追加の陳情書があれば受付をさせていただきますとのことでした。まだ事業所に残っている陳情書を大阪民医連事務局へ寄せていただき、再度提出を行っていきます。また、大阪市以外の自治体に向けた陳情書提出行動をすすめていきましょう!(大阪民医連 介護福祉ニュースVol.9 2011年12月6日より)

**「処遇改善交付金を国に求める」「国庫負担金の引き上げを国に求める」が可決
川津清和さんが議会の意見陳述で介護現場の厳しさを訴える(東京・東葛病院)**

12月6日に、流山市社保協(大野義一朗会長)は流山市議会に「介護保険の充実を求める」5項目からなる陳情を行いました。意見陳述をするのは小規模多機能施設ひまわりで働く川津清和さん(社会福祉法人東京さくら福祉会)です。川津さんは介護現場の厳しさ、介護労働者の低賃金を自分の体験から説明しました。「処遇改善交付金によって離職率が減った」、「介護は賃金が低くてもやりがいのある仕事」、「2025年には3人に1人が65歳以上になる」、「そのためには国の負担金を増やし、誰でもが使える介護保険を!」と話しました。

その後、議会でのやりとりが続き、いよいよ採決のときが近づきました。一括で採決しようとする議長に対し小田桐議員は、「5項目一括ではなく一つ一つ採決するよう」求め、賛成3、反対3、議長採決賛成によって一つ一つ採決する事になりました。「介護保険料の値上げ中止」、「減免制度」、「低所得者対策」、「介護予防・日常生活支援総合事業で要支援の切り捨ては行わない」等の項目は否決されましたが、「処遇改善交付金を国に求める」と「国庫負担金の引き上げを国に求める」陳情は賛成4、反対2で採択されました。

議事が終わっても、ポーとしている陳情者たちを部屋の外に連れ出し、小田桐議員の提案で一つひとつを採決したので2つの項目が可決され、「川津さんの現場の声が届いた」と話すと、社保協始まって以来はじめての出来事に、社保協のメンバー達は大喜びで委員会室を後にしました。

(東葛病院 社保・平和・地域活動ニュース106号 2011年12月7日より)



実態に即したサービスが受けられるように配慮していきたいと市長が答弁 秋の共同組織強化月間の取り組みで塩尻市と懇談を実施(塩尻協立病院・塩尻支部)



秋の共同組織強化月間の取り組みとして、11月15日に、塩尻市と交渉を行い20名(職員5名)が参加。市側からは小口市長はじめ担当課長ら8名が対応しました。請願項目は、①子どもの医療費の窓口無料の実施、②国保会計への一般会計殻の繰り入れ再開、短期保険証・資格証明書の発行はしないこと、③高齢者世帯タクシー利用助成制度の拡大、地域振興バスの充実、④介護保険制度について、⑤塩尻協立病院周辺の環境整備、⑥原発災害に関する内容、⑦TPP問題の7点です。請願に対し市長は、「子どもの医療費無料化の中学卒業(現在中学就学前)までの拡充は前向きに考えたい。窓口無料化は検討委員会で発言はやぶさかではないが、他の首長が財政的な問題で足踏みをしている」、「国保税滞納者への資格証明書発行はここ3年間行っていない。2011年度も142名中63名の納税相談をし発行はしていない」、「地域振興バスの充実で便宜を図り、タクシー助成制度の拡充は考えていない」、「病院周辺道路の危険箇所は市長も認識している。具体的に関係各所と連絡し改善する」、「介護予防・日常生活支援総合事業の導入は現在考えていない。介護認定が軽く出てしまうことは問題となっている。再認定も行き、実態に即したサービスが受けられるように配慮していきたい」等と考えを述べました。また、原発事故の問題について、「原発に伴う放射能測定では、市役所で1日3回、数箇所の支所、保育園、小中学校、児童館で測定し結果をHPで公表している」という市側の回答に対し、参加者から「現在は空中で測定しているが側溝や落ち葉がたまったところなど子どもたちが遊ぶ箇所は測定箇所にいれ対策をしてほしい」と要望が出されました。TPPなど国政にかかわる要請については、「国の動向をみる」という範囲にとどまり、多くの農家を抱える塩尻市としての姿勢を今後求めていく必要性を感じています。(2011年12月10日 長野 塩尻協立病院・塩尻支部より)

川崎市、国会、そして街頭宣伝と川崎医療生協も大奮闘中！ 「介護ウェブ」のとりくみで「改正」介護保険の学習や自治体交渉、宣伝行動！（神奈川）

10月21日に、川崎市と介護保険について、現場の声や川崎医療生協が独自に取り組んだアンケート調査結果をもとに対市交渉を12人の参加で行い、その場で訪問介護の「要支援利用者の保険外しはしない」との答弁を引き出しました。11月13日には、実行委員会形式で「11.13 誰もが安心の介護保険へ」みんなで考えるつどいを開催し、71人の参加がありました。川崎市の担当者にも参加していただき、市の第5期計画策定状況の中間報告をしてもらいました。参加者の感想では、「市の担当者との学習・懇談は大切だと実感した」「絵に描いた餅でない制度をつくってほしい」「(第5期計画を)具体的に知りたかった」など、参考になったという方が75%おりました。ここでも、市側より「要支援利用者の保険外しは第5期では今のところ検討していない」との答弁を引き出すことができました。現場の声や利用者家族の声があり、介護現場の現状がよく理解できた内容となりました。11月22日の国会議員要請行動には介護福祉士など2人が参加し、秘書の方ではありましたが、サービス提供責任者の抱えている悩み、処遇の問題、介護現場の状況を切に訴えてきました。11月25日「介護の日」のとりくみを社保協と合同で行い、JR川崎駅自由通路で「改正」介護保険の改善を求める署名、社会保障と税の一体改革反対署名を訴えました。初参加の職員3人も、介護現場の実状交えながら、署名をお願いしました。より良い介護保険制度を実現するために利用者・家族・市民に根気よく説明し、運動を継続していくことが重要と感じました。これからも、「だれもが安心して暮らせるまちづくり」に地域の方々とも力を合わせて取り組んでいきます。(神奈川民医連 介護ウェブ推進ニュースNo. 44 2011年12月6日より)



お問い合わせは、「介護ウェブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp